

給食費無料化進む

群馬の運動に注目

すべての子どもたちに学びを保障するとりくみが急がれています。1日に東京都内で開かれた第32回教育財政シンポジウムでは、給食費の無料化が進む群馬県の運動に注目が集まりました。

(森永ゆづ子)

県内35市町村のうち、10市町村で給食費が全額無料になり、13市町村で一部補助している群馬県(10月現在)。「学校給食費の無料化をめざす会」の代表世話人、石田清人さんが発言しました。

同会は新日本婦人の会群馬県本部と全群馬教職員組合、保育関係者が中心になり結成されました。給食費の無料化を市町村まかせにせず、県が市町村と協力して実現するよう求めてきました。

2014年の結成集会には13人の子をもつ父親が参加。給食費の負担が重く、無料化を望んでいると訴えました。

「慈恵」ではなく 発達保障の観点

学校給食を研究する新村洋子さん(名工芸美術大学)



石田さん

第1・2項 すべての学校で自校方式で行うこと。
第4・9項 学校給食の運営費は中央あるいは地方行政当局の負担とすること。
(石田さんの資料より)

ユネスコ勧告

ユネスコ第14回国際教育会議「学校給食および衣服に関する各国文部省に対する勧告第33号」(1951年)

名譽教授)を迎えた学習会(15年)では、ユネスコの「国際教育会議」の各国文部省に対する勧告(1951年)を学びました。先進国では給食は「慈恵」や「貧困対策」ではなく、「子どもの発達保障の観点から無償」とされています。

のほり旗を立てて街頭で宣伝すると、若い世代も高齢者も「子どもは宝」だと

学びの保障をすべての子に 教育財政シンポから

就学援助基準も低くなる 生保基準引き下げ撤回を

10月から生活保護基準が引き下げられ、利用世帯の約7割の保護費が減額されています。同シンポでは、全国生活と健康を守る会連合会の西野武事務局長が、引き下げて「保護利用者だけがでなく、国民全体の生活の底が下がる」と批判。住民税、保育料、就学援助にも影響を与えると指摘し、



西野さん

「引き下げ反対の審査請求を全国で行っています」と報告しました。生活保護を受給している東京都江戸川区の女性(33)

が発言しました。高校3年の次女(18)は部活とアルバイトをかねもちし、大学進学費用を貯めています。生活保護費の一部として月51500円給付されていた学習支援費は10月からクラブ活動に限る実費支給に変わりました。「病気で外に出づらく、担当者へ何度も電話できないので申請しづらい。次女は夏の合宿費用は進学用でアルバイトで貯めた貯金から払い、その分は戻りませぬ」と話します。これまで生活保護基準に含まれていた学習支援費が、今回の改定により含まれなくなりそうです。西野さんらはそのために就学援助を受けられなくなる子どもが出ないよう求めてきました。文科省は自治体に通知を出していますが、本紙調査では、政令市の35%、東京23区の24%が13年から15年の生活保護基準引き下げにより就学援助基準も下がっています。



真の教育費無償で学びを保障しようと話し合ったシンポジウム=1日、東京都文京区の東洋大学



署名を集める「学校給食費の無料化をめざす会」の人たち=2017年12月、群馬県高崎市

署名したといえます。異議うになりました。

11月に行われた中之条町長選挙でも、候補者が2人とも公約に給食費無料化を掲げ、無料化の自治体はさらに増える見込みです。「運動すればどこでも可能」17年に「べんま住民と自治

体研究所」が開いたシンポジウムには、給食費無料の自治体の地方議員や担当課長が参加。「若い世代の永住につなげたい」(渋川市)「生徒の学びを応援」(安中市)と意気込みを話しました。県内の住民からは「母子家庭のお母さんがバイトを1つ減らして子どもと触れ

合う時間が持てるようになった」「月に1回家族で外食するようになった」との声がありました。「運動すればどこでも、給食費の無料化は実現できると思っています」と石田さんは話しました。